

令和7年度  
愛知県雇用対策協定に基づく  
事業計画の概要



愛知県



愛知労働局

平成28年8月22日に締結した愛知県雇用対策協定第2条に基づき、  
愛知県と愛知労働局が連携・協働して実施する取組等の事業計画を定める。

令和7年度においては、生産年齢人口の減少が続き、人手不足感が継続する中、今後も本県が日本一の産業県として活力を維持していくためには、「産業力」、「人財力」、「地域力」を一段と高める取組が重要であり、「持続的な賃上げ」、「モノづくり分野やデジタル分野の人材育成」、「中小企業等の人材確保支援」、「様々な人材が活躍できる環境整備」、「全ての人が安心して働き、企業においては生産性の向上につなげるための働き方改革の推進」等の施策を推進することとする。

## 1 人材確保の支援と就職支援

## 2 働き方改革による労働環境の整備

## 3 産業人材育成の促進

## 4 障害者の活躍促進

# 1 人材確保の支援と就職支援

## 基本方針

生産年齢人口が減少する中、企業における人材確保と雇用の安定を図るため、女性、若者、中高年齢者、外国人、がん等の疾病により長期療養が必要な者など、様々な人材の就職支援を実施するとともに、企業における環境整備を支援する。

## 共同で実施する業務

- ◇愛知県と愛知労働局が連携して、「専門労働相談」を実施し、企業の人材確保、環境整備や離転職者への就職を支援。
- ◇「あいち若者職業支援センター」と「愛知新卒応援ハローワーク」及び「愛知わかものハローワーク」において相互に連携し「ユースエール認定」事業の周知拡大に努め、学生等が中小企業に目を向けるよう取組を推進
- ◇働く意欲のある中高年齢者及び企業向けのポータルサイトにより、県や他機関で行う支援内容について情報発信を図る
- ◇ミドルシニア世代（35歳以上59歳以下）等において、不安定な就労状況にある者への支援として、就職面接会や企業説明会等を開催し、長期間無業状態にある者へは、「地域若者サポートステーション」において臨床心理士や公認心理師などの専門家による心理カウンセリングを実施
- ◇女性の活躍状況や活躍促進のための先進的な取組事例や資料、調査データ等の情報を共有し、中小企業に対する女性の活躍に向けた取組を支援
- ◇愛知県外国人材受入サポートセンター（仮称）を設置し、企業・外国人双方から雇用や就労等に関する相談に応じ、また、ポータルサイトを作成し、外国人雇用に関する情報発信を図る
- ◇愛知労働局、愛知県、がん診療連携拠点病院等関係機関によるネットワークを構築し、情報共有を図り、長期療養者の就職を支援
- ◇刑務所出所者等の雇用の促進に向けて、愛知県内の主要経済団体を訪問し、愛知県知事・愛知労働局長・名古屋保護観察所長の連名文書による協力雇用主登録への協力要請を行う
- ◇愛知県・愛知労働局・名古屋保護観察所の共催で、協力雇用主登録拡大を目的としたセミナーを開催し、愛知県内の企業に対して、刑務所出所者等の雇用に関する理解を促す

## 主な数値目標

- ◇「ヤング・ジョブ・あいち」の利用者における就職者のうち、正規雇用者の割合 現行を上回る

## 2 働き方改革による労働環境の整備

### 基本方針

職場だけでなく、地域や家庭など、あらゆる場で誰もが活躍できる全員参加型の一億総活躍社会を実現するため、長時間労働の是正や休み方改革の推進、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現、男性の育児休業取得等といった「働き方改革」を推進する。

### 共同で実施する業務

◇令和6年4月から時間外・休日労働の上限規制の適用が始まった建設事業、自動車運転の業務、医師について、法の円滑な施行に向け、引き続き、長時間労働の抑制に向けた自主的な取組が促進されるよう周知・支援を行う

◇「産後パパ育休（出生時育児休業）」や育児休業給付等、男性の育児休業取得を支援する制度やイクメン啓発活動等の周知を図る

◇人手不足対策、長時間労働対策としてテレワークの導入・定着を目指す企業に対して、「テレワーク相談センター」、「あいちテレワークサポートセンター」をはじめとした関係機関・団体、金融機関、IT関連民間企業などが連携し、課題解決のための相談対応や企業のニーズにあったIT機器の紹介、助成金の利用促進、好事例の情報提供などの支援を実施

◇愛知県が主催する労働講座に講師を派遣し、「安全経営あいち®」の理念の周知を図る

**◇カスタマーハラスメントの防止に向けて、県と国がそれぞれ取り組んでいる事業について、情報共有し、相互に連携して周知・啓発を行う。**

◇中小企業・小規模事業者の生産性向上と事業場内最低賃金の引き上げを図るため、改定される愛知県最低賃金額の周知と、業務改善のための支援を行う

### 主な数値目標

◇県内企業の年次有給休暇取得日数 13日/年

# 3 産業人材育成の促進

## 基本方針

経済のグローバル化や少子高齢化の中で、経済を成長軌道に乗せるため、モノづくり産業や人手不足産業における人材の育成・確保を促進するための施策を検討の上、推進する。

## 共同で実施する業務

- ◇愛知県福祉人材センター、愛知県ナースセンター、愛知県保育士・保育所支援センター等がハローワークで巡回相談を実施
- ◇愛知労働局、愛知県、高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部において情報を共有し、ニーズに対応した効果的な訓練コースの設定に向け、公共職業訓練と求職者支援訓練の一体的な実施計画を策定
- ◇愛知県が実施するあいち産業DX推進コンソーシアムに参画し、県内企業へのDXの理解を深める
- ◇2028年技能五輪国際大会の本県開催に向けた機運醸成事業を行う。

## 主な数値目標

- ◇公共職業訓練施設見学会の実施
  - 施設内訓練 3校
  - 参加ハローワーク職員・相談員数 50名
  - 委託訓練 訓練実施機関 20施設
  - 参加ハローワーク職員・相談員数 100名

# 4 障害者の活躍促進

## 基本方針

障害者の障害特性に応じたきめ細かな就職支援と職場定着支援を推進するとともに、企業に対しても障害者の受入れから定着までの支援を実施する。

また、障害者の雇用促進を図るため、障害者法定雇用率が未達成である県内企業に対し、雇用率達成指導を一層厳正に推し進め、産業界、地方自治体へ働きかけて意識向上を図る。

## 共同で実施する業務

- ◇「あいち障害者雇用総合サポートデスク」において、企業における障害者の受入れから職場定着までの一連の支援を実施
- ◇障害者雇用に取り組む企業の優良事例を収集し、広く情報発信することで障害者雇用を促進
- ◇県内の主要経済団体への訪問、愛知県知事・愛知労働局長の連名要請文の送付など、障害者の雇用の促進及び拡大に向けて協力を依頼
- ◇企業トップ等に対する「障害者雇用促進トップセミナー」を開催し、障害者雇用への理解を促す

## 主な数値目標

- ◇民間企業の障害者実雇用率 令和10年度までに2.7%
- ◇あいち障害者雇用総合サポートデスクの利用件数 6,500件